

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	4,408,613	4,230,222	実質収支比率	6.5	6.4												
市町村名	九戸村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,160,649	4,043,912	経常収支比率	74.6	75.1												
						首都	×	歳入歳出差引	247,964	186,310	(※1)	(76.7)	(79.2)												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,321	10,884	標準財政規模	2,821,618	2,756,588												
						中部	×	実質収支	182,643	175,426	財政力指数	0.18	0.17												
人口	27年国調(人)	5,865	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	7,217	69,331	公債費負担比率	11.8	12.0													
	22年国調(人)	6,507			山振	○	積立金	489,872	486,591	健全化判断比率	-	-													
	増減率(%)	-9.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	6,153	第1次	22年国調	1,093	1,308	指数表選定	○	497,089	555,922	実質公債費比率	3.9	4.8												
	うち日本人(人)	6,131		17年国調	34.1	34.8	将来負担比率	-	-																
	27.01.01(人)	6,251	第2次	811	1,056	基準財政収入額	475,498	434,149	資金不足比率(※4)	-	-														
	うち日本人(人)	6,230		25.3	28.1	基準財政需要額	2,570,279	2,502,940																	
	増減率(%)	-1.6		1,299	1,396	標準税収入額等	589,139	545,409																	
うち日本人(%)	-1.6	40.6	37.1	経常経費充当一般財源等	2,101,832	2,083,053																			
面積(km ²)	134.02		第3次			歳入一般財源等	3,209,785	3,130,841																	
人口密度(人/km ²)	44																								
世帯数(世帯)	1,990																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,101,350	3,983,348	うち公的資金	3,547,943	3,350,151											
	市区町村長	1	6,100		一般職員	64	180,992	2,828	債務負担行為額(支出予定額)	40,108	43,291														
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,701	70,691														
	議会議長	1	2,300		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	3,769,062	3,279,190														
	議会副議長	1	1,820		臨時職員	-	-	-	積立金	276,332	276,174														
	議会議員	10	1,650		合計	64	180,992	2,828	現在高	276,332	276,174														
						ラスパイレズ指数		93.8		減債基金	276,332	276,174													
										その他特定目的基金	624,620	627,812													
	一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)										
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	農業集落排水事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	索道事業特別会計	(8)	二戸広域行政事務組合(一般会計)	(9)	岩手県総合事務組合(一般会計)	(10)	岩手県総合事務組合(特別会計)	(11)	一般財団法人九戸教育施設運営会	(12)	株式会社九戸村ふるさと振興公社	(13)	株式会社ナインズファーム

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	465,322	10.6	465,322	17.0
地方譲与税	48,404	1.1	48,404	1.8
利子割交付金	581	0.0	581	0.0
配当割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
株式等譲渡所得割交付金	906	0.0	906	0.0
地方消費税交付金	109,069	2.5	109,069	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,030	0.1	6,030	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	810	0.0	810	0.0
地方交付税	2,231,019	50.6	2,094,781	76.5
普通交付税	2,094,781	47.5	2,094,781	76.5
特別交付税	130,303	3.0	-	-
震災復興特別交付税	5,935	0.1	-	-
(一般財源計)	2,863,222	64.9	2,726,984	99.6
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0
分担金・負担金	11,682	0.3	-	-
使用料	59,106	1.3	-	-
手数料	3,775	0.1	-	-
国庫支出金	331,740	7.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	370,346	8.4	-	-
財産収入	6,008	0.1	1,483	0.1
寄附金	1,610	0.0	-	-
繰入金	3,977	0.1	-	-
繰越金	186,310	4.2	-	-
諸収入	93,538	2.1	10,125	0.4
地方債	476,700	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	1.8	-	-
歳入合計	4,408,613	100.0	2,739,191	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	465,322	100.0	-	-
法定普通税	465,322	100.0	-	-
市町村民税	182,987	39.3	-	-
個人均等割	8,738	1.9	-	-
所得割	119,636	25.7	-	-
法人均等割	9,098	2.0	-	-
法人税割	45,515	9.8	-	-
固定資産税	228,847	49.2	-	-
うち純固定資産税	227,161	48.8	-	-
軽自動車税	18,459	4.0	-	-
市町村たばこ税	35,029	7.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	465,322	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現・計 (%)	年	年	年
合計	99.0	96.6	98.9	96.5
市町村民税	99.1	97.8	99.2	97.5
純固定資産税	98.8	95.1	98.6	95.2

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	415,735	実質収支	858
下水道	120,392	再差引収支	-14,123
観光施設	16,353	加入世帯数(世帯)	1,029
上水道	6,198	被保険者数(人)	1,849
工業用水道	-	被保険者	68
国民健康保険	70,696	1人当り	118
その他	202,096	保険給付費	258

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,603	1.8	-	74,603
総務費	1,084,335	26.1	149,939	856,035
民生費	838,432	20.2	1,200	538,845
衛生費	174,248	4.2	7,788	146,233
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	273,260	6.6	54,575	160,702
商工費	51,062	1.2	-	47,181
土木費	474,640	11.4	304,841	201,093
消防費	374,071	9.0	124,216	204,935
教育費	418,633	10.1	47,427	352,881
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	397,365	9.6	-	379,313
請支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,160,649	100.0	689,986	2,961,821

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,296,084	31.2	1,048,030	1,024,181	36.3
人件費	537,557	12.9	506,802	496,465	17.6
うち職員給	320,490	7.7	294,835	-	-
扶助費	361,162	8.7	161,915	148,403	5.3
公債費	397,365	9.6	379,313	379,313	13.5
元利償還金	397,365	9.6	379,313	379,313	13.5
内訳	358,698	8.6	340,646	340,646	12.1
うち元金	38,667	0.9	38,667	38,667	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,174,579	52.3	1,804,031	1,077,651	38.2
物件費	750,377	18.0	570,482	464,983	16.5
維持補修費	4,167	0.1	4,167	4,167	0.1
補助費等	518,458	12.5	374,950	302,713	10.7
うち一部事務組合負担金	300,675	7.2	245,875	245,809	8.7
繰出金	409,537	9.8	365,415	305,788	10.8
積立金	490,040	11.8	489,017	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	689,986	16.6	109,760	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	689,986	16.6	109,760	-	-
うち補助	348,841	8.4	9,095	-	-
うち単独	341,145	8.2	100,665	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,160,649	100.0	2,961,821	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岩手県九戸村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,409	4,161	248	183	2	4,101	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計 一般会計等(純計)	4,409	4,161	248	183	2	4,101	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	861	860	1	1	57				
2 後期高齢者医療特別会計	53	53	0	0	25				
3 水道事業会計	132	125	7	230	697	97		法適用企業	
4 農業集落排水事業特別会計	29	27	2	2	24	255		法非適用企業	
5 下水道事業特別会計	139	134	5	5	96	1,036		法非適用企業	
6 索道事業特別会計	19	19	0	0	16			法非適用企業	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				237		697	1,388		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 二戸広域行政事務組合(一般会計)	3,060	2,978	82	82	1,175	157		
2 岩手県総合事務組合(一般会計)	11,885	11,402	483	483	160			
3 岩手県総合事務組合(特別会計)	127	116	11	11	15			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

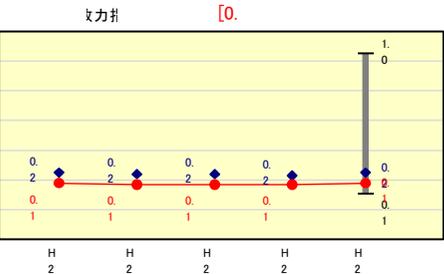
岩手県九戸村

人口	6,153	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,131	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	4,408,613	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,160,649	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	182,643	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,821,618	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

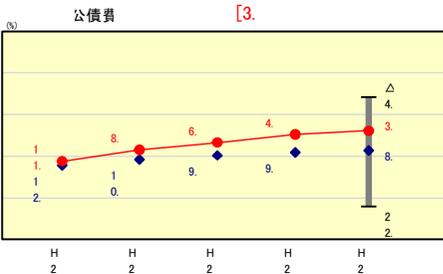
財政力



類似団体内順位 76/107 全国平均 0.50 岩手県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 特に若者世代の流出による人口の減少と高齢化率の上昇、さらには基幹産業としている農林業が経済的低迷が続いていることによって、財政基盤の脆弱化に歯止めがかからず、類似団体を下回る状況となっている。当面、数値を大幅に向上させる要素は見当たらないことから、人員管理に配慮しながら柔軟で機能的な組織体制を構築するなど、人件費の抑制に努めるとともに、緊急性・重要性を見極め、事業の取捨選択を戦略的に進めていく必要がある。

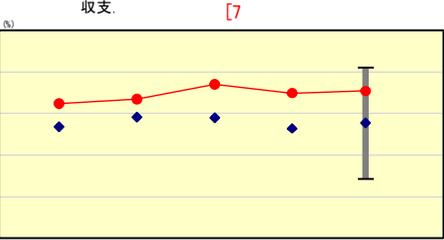
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/107 全国平均 7.4 岩手県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 平成21年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づいて、プライマリーバランスに配慮した地方債発行を進めてきた結果、近年は数値が改善傾向で推移している。昨年度までと比べ若干改善幅は弱まりつつあるが、今後も事業の選択と新規地方債発行の抑制に努め、更なる改善を図る。
 ただ、老朽化施設等に対する投資需要が高まってきており、住民ニーズに配慮しながらも施設の統廃合等も視野に入れ投資事業を選択していく

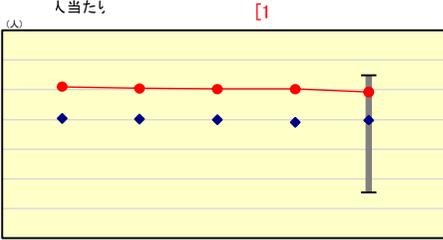
財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/107 全国平均 90.0 岩手県平均 89.4

経常収支比率の分析欄
 前年度数値より僅かではあるが改善している。平成16年度に策定した行財政改革プログラムに即した取り組みを進めてきた結果、近年は類似団体を大きく上回る数値となっている。
 定員適正化計画に則った定員管理を今後も堅持することを基本としながら、組織機構の見直しを進めるとともに、より柔軟な組織体制への変革を検討することによって総人件費の抑制と義務的経費の削減につなげていく必要がある。

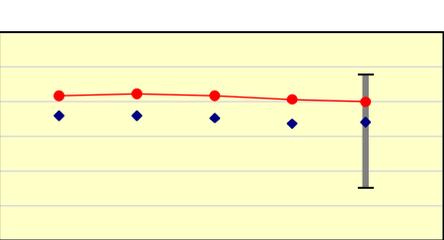
定員管理の状況



類似団体内順位 12/107 全国平均 6.96 岩手県平均 8.32

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画に基づく徹底した職員数抑制効果によって、類似団体を大きく下回っている。しかしながら、地方分権の進展に伴って高まる住民に対する説明責任の要求にも応えていく必要があり、定員管理の徹底はもろちんだが、今後は職員の質の向上も図っていく必要がある。

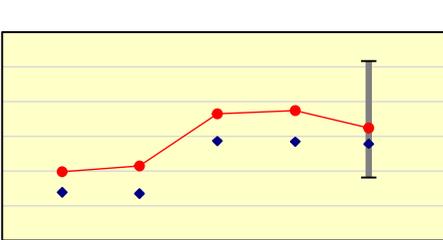
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/107 全国平均 121,920 岩手県平均 144,887

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 塵芥処理、常備消防業務を一部事務組合において行っているため、類似団体を大きく下回る結果となっており、一部事務組合負担金の人件費・物件費を加算した場合には大きく数値が跳ね上がるものと考えられる。
 定員管理によって人件費を抑制しながら、職員の意識改革と進め徹底した事務経費の節減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイクス指数の分析欄
 給与費の抑制によって人件費の圧縮を進めてきた結果、類似団体を下回る数値となっている。
 今後も給料表の見直しや55歳以上昇給抑制等を通じて、引き続き職員給与の抑制に努める。

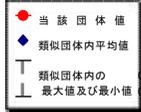
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県九戸村

経常収支比率の分析

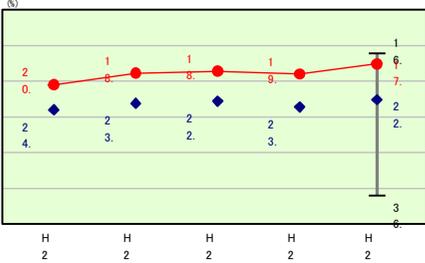
人口	6,153	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,131	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	4,408,613	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,160,649	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	182,643	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,821,618	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

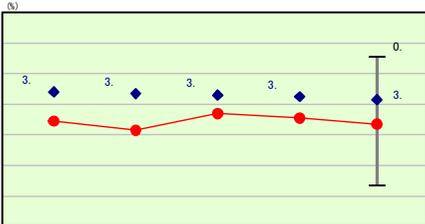
類似団体内順位 7/107 全国平均 23.3 岩手県平均 22.3



人件費の分析欄
 類似団体と比較して低い数値となっているのは、常備消防事務や塵芥処理業務を一部事務組合で行っているのが原因と捉えている。これらに係る人件費分の負担金を加算したとき、大幅に数値が増加するものと考えている。
 職員の適正配置、機能的かつ柔軟な組織体制の構築を進め、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

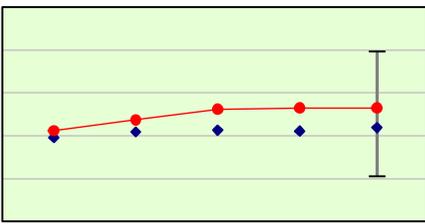
類似団体内順位 85/107 全国平均 11.8 岩手県平均 8.8



扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回った結果となっている。高齢化率の上昇と子育て支援ニーズの高まりによって、福祉政策に対する需要は年々高まってきており、今後も扶助費の増加傾向は続くものと予想している。
 住民福祉の増進と財政健全維持の観点から、必要とされているサービスに重点を置き、慎重に状況を見極めながら対応していく必要がある。

公債費

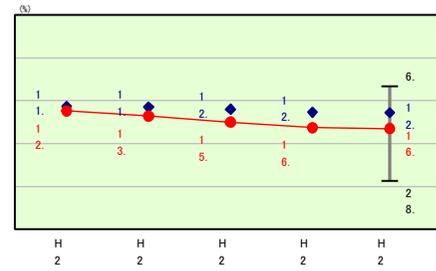
類似団体内順位 17/107 全国平均 17.4 岩手県平均 19.3



公債費の分析欄
 平成22年度以降、数値が改善されてきており、プライマリーバランスに配慮した財政運営の効果が表れている。
 今後も、元金償還額と新規発行地方債とのバランスに配慮しながら、投資事業を戦略的に選択することによって、地方債発行額の抑制に努めながら住民ニーズに対応していく必要がある。

物件費

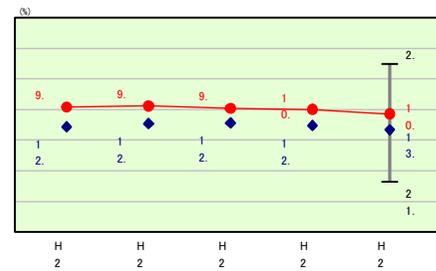
類似団体内順位 91/107 全国平均 14.3 岩手県平均 13.5



物件費の分析欄
 類似団体と比較してやや高い傾向で推移している。これは職員削減の影響によって業務委託費、臨時職員賃金、業務システム維持管理経費等が増大していることが大きな要因であると考えている。
 全庁を挙げて事務事業の改善に取り組み、物件費の抑制を進めていく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 26/107 全国平均 10.0 岩手県平均 12.7



補助費等の分析欄
 平成16年度に策定した行財政改革プログラムにより単独補助費の抑制に努めてきたことにより、やや類似団体を下回る数値となっている。
 的確な住民ニーズの把握、補助効果の検証に基づくスクラップアンドビルド、或いは時限性の原則等を徹底しながら、適正化に努めていく。

その他

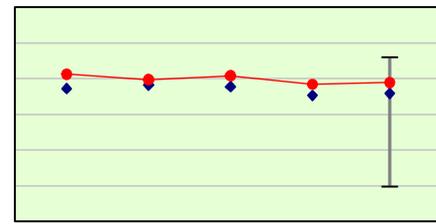
類似団体内順位 42/107 全国平均 13.2 岩手県平均 12.8



その他の分析欄
 主な費目は特別会計への繰出金となっており、昨年度よりははや改善されている。近年、下水道事業、農業集落排水事業への繰出金は抑制傾向にあるが、その一方で国保会計への繰出金は増加傾向にある。
 特別会計事業の適正な運営に配慮しながら、数値を改善させていく努力を継続していく。

公債費以外

類似団体内順位 28/107 全国平均 72.6 岩手県平均 70.1



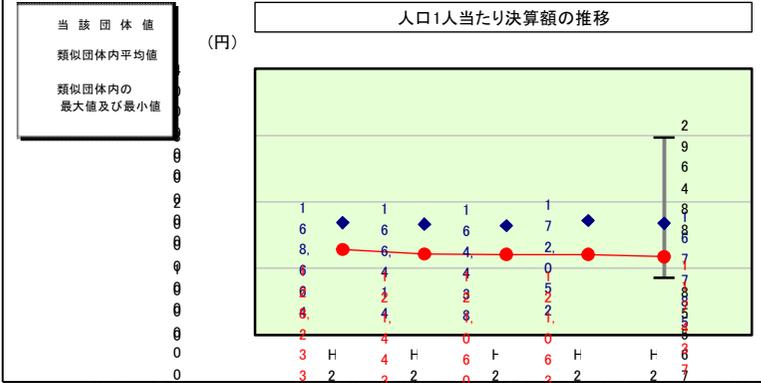
公債費以外の分析欄
 近隣自治体と比較して道路等のインフラ整備率は高く、普通建設事業の新規需要は比較的小さいため、類似団体と比較して低い数値となっていると考えられる。
 今後、老朽化した公共施設大規模改修や更新等の需要が高まっていくことが予想されており、的確な長寿命化対策を行いながら、場合によっては統廃合等を検討し、投資事業を峻別していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県九戸村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

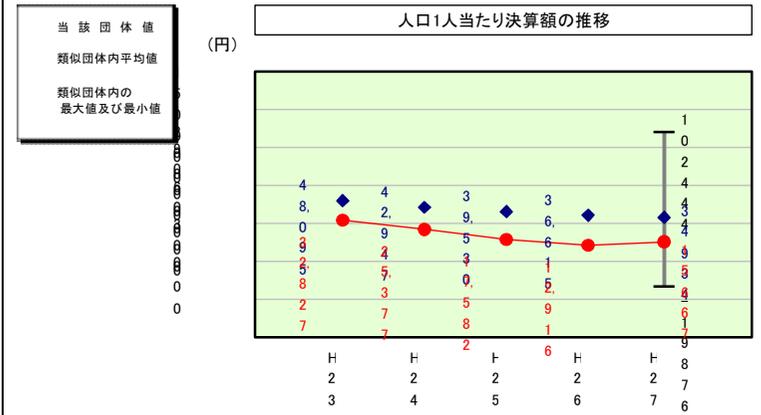
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	537,557	87,365	133,600	▲ 34.6
賃金(物件費)	75,692	12,302	14,806	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	150,950	24,533	22,064	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,132	2,297	5,782	▲ 60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,053	-
▲退職金	▲ 55,739	▲ 9,059	▲ 14,525	▲ 37.6
合計	722,592	117,437	167,785	▲ 30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.40	15.11	▲ 4.71
ラスパイレス指数	93.8	96.1	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

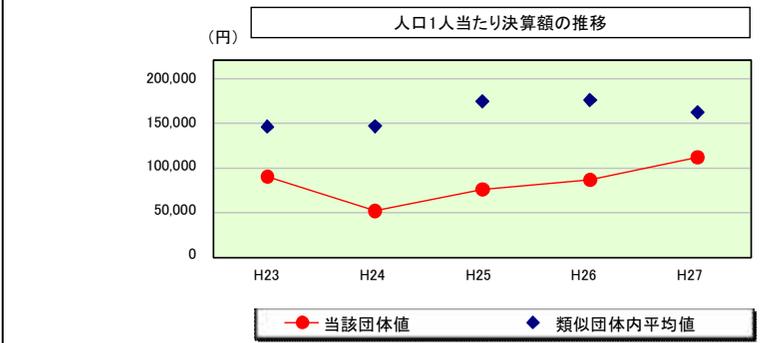


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	397,365	64,581	102,348	▲ 36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,297	16,301	23,122	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,730	444	5,214	▲ 91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79	13	1,563	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 18,052	▲ 2,934	▲ 4,672	▲ 37.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 386,019	▲ 62,737	▲ 92,903	▲ 32.5
合計	96,400	15,667	34,934	▲ 55.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	589,058	90,305	▲ 36.7	146,140	▲ 24.1	▲ 12.6
うち単独分	492,514	75,504	▲ 24.8	75,451	▲ 8.2	▲ 16.6
H24	334,826	52,024	▲ 42.4	146,641	0.3	▲ 42.7
うち単独分	295,403	45,899	▲ 39.2	68,142	▲ 9.7	▲ 29.5
H25	484,741	76,241	46.5	174,587	19.1	27.4
うち単独分	449,040	70,626	53.9	79,695	17.0	36.9
H26	543,104	86,897	14.0	175,675	0.6	13.4
うち単独分	315,438	50,470	▲ 28.5	87,698	10.0	▲ 38.5
H27	689,986	112,138	29.0	162,193	▲ 7.7	36.7
うち単独分	341,145	55,444	9.9	79,985	▲ 8.8	18.7
過去5年間平均	528,343	83,521	2.1	161,047	▲ 2.4	4.5
うち単独分	378,708	59,589	▲ 5.7	78,194	0.1	▲ 5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

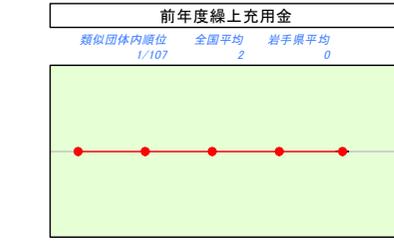
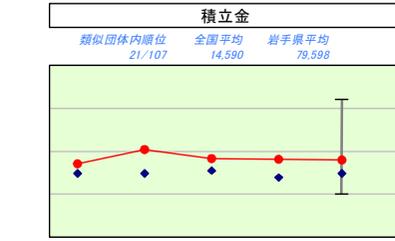
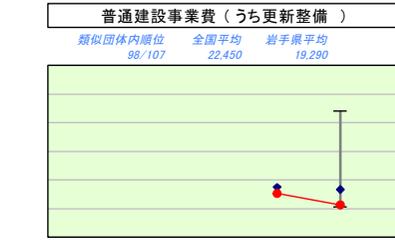
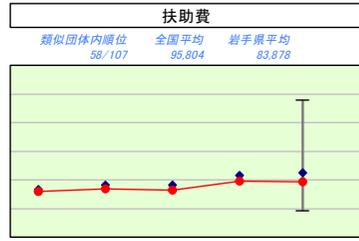
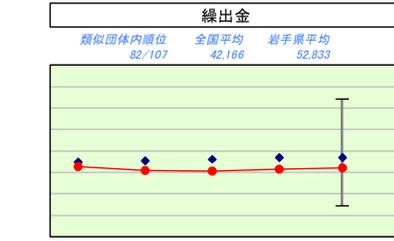
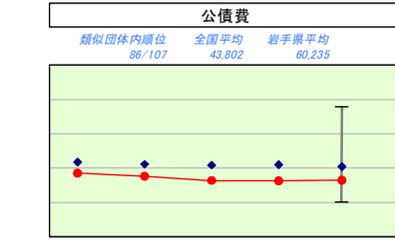
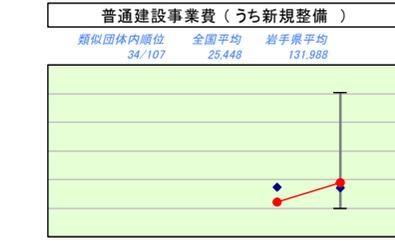
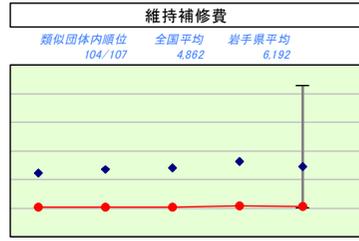
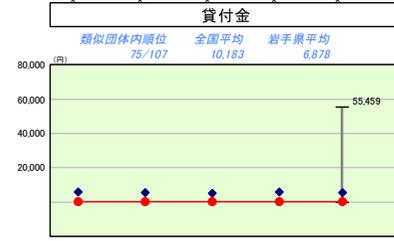
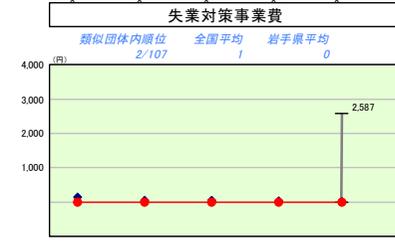
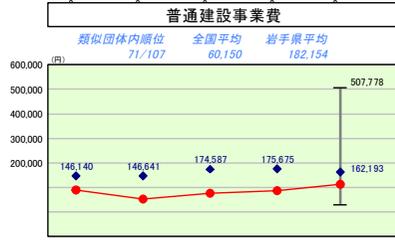
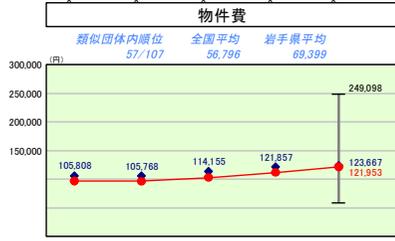
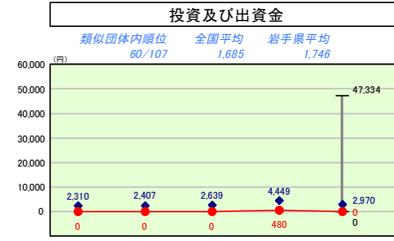
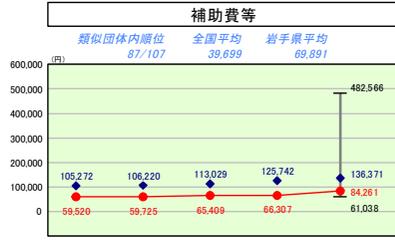
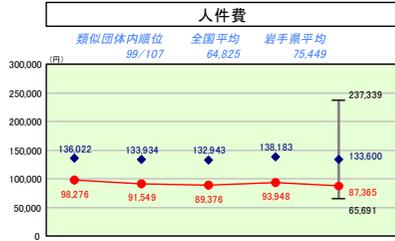
平成27年度

岩手県九戸村

人口	6,153	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,131	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.9	%	
歳入総額	4,408,613	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,160,849	千円	市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実質収支	192,643	千円	(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	2,821,618	千円				
地方債現在高	4,101,350	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別歳出における住民一人当たりのコストでは、全体的に類似団体平均より低いコストを示しており、平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づく取り組みが功を奏していると評価できる。
 一方で、老朽化した公共施設等の維持・更新等、潜在的な行政需要のコストをどう評価していくかが今後の大きな課題となっている。
 増加傾向にある扶助費に対応していくため、物件費や補助費等の抑制策も必要であり、現在の財政状況を今後も継続していくためには、不断の改革を実施していかなければならない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岩手県九戸村

人口	6,153	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,131	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.9	%	
歳入総額	4,408,613	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,150,849	千円	市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実収支	192,643	千円	(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	2,821,618	千円				
地方債現在高	4,101,350	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



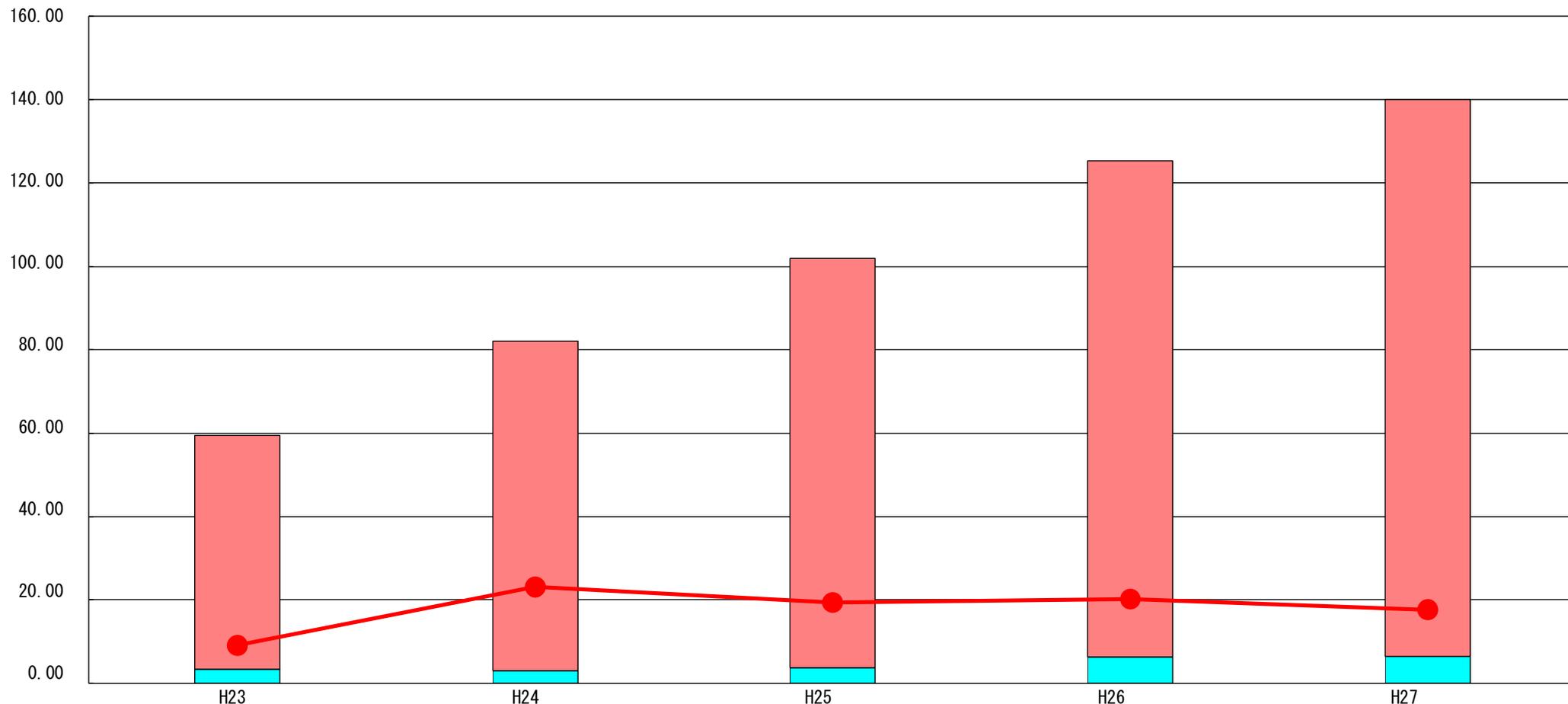
目的別歳出の分析概
 ほぼ全ての項目で類似団体を下回っているが、総務費、民生費、土木費、教育費など、増加傾向を見せている費目も少なくない。
 総じて、近年は物件費の伸びが著しい傾向にある。これは業務システム関連経費の増大が主に影響しているものと考えられ、これらの抑制が今後の財政運営の課題となっている。
 類似団体比較で上回っている議会費については、平成27年度の改選から定数減となっており、今後は下がることが予想される。
 また、消防費については、大きな伸びを見せているが、これは平成27年度から防災行政無線のデジタル化工事に着手していることが影響しており、同水準での推移が平成29年度までは継続するものと予測される。
 公債費については、プライマリーバランスに配慮した新起債発行を続けてきた結果概ね良好な数値を維持しており、今後も発債事業の選択を慎重に行いながら健全財政に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		56.00	78.99	98.19	118.96	133.58
 実質収支額		3.47	3.03	3.73	6.36	6.47
 実質単年度収支		9.10	23.12	19.37	20.17	17.62

分析欄

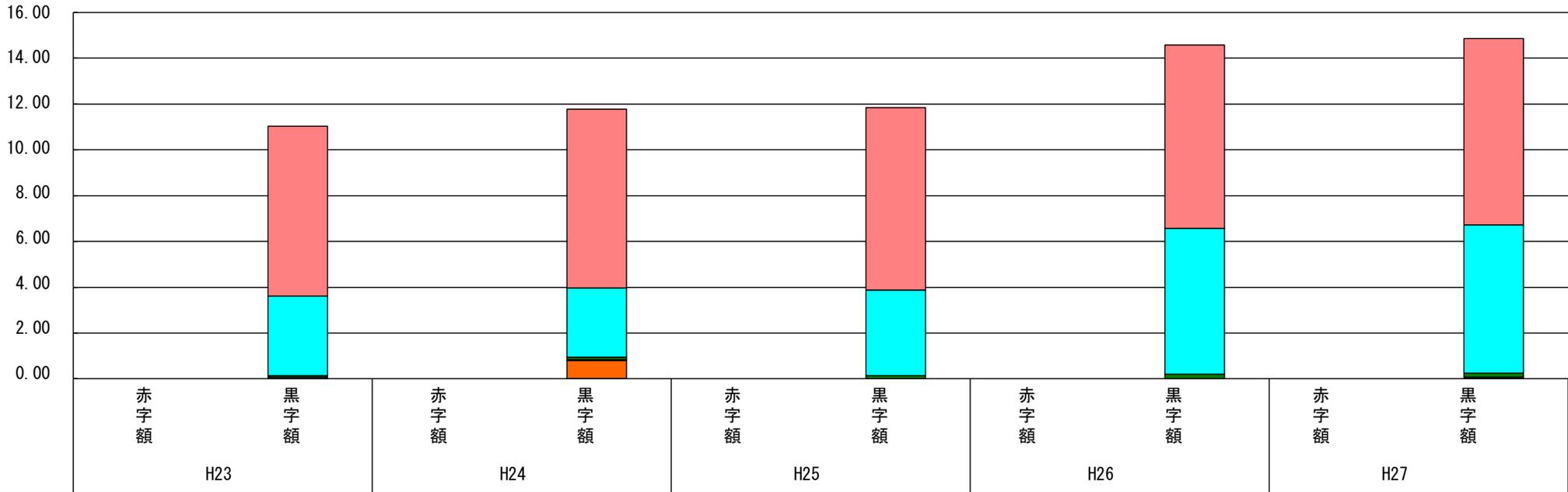
実質収支は毎年度黒字で推移している。近年の財政調整基金の積立金を見ると、平成26年度には486百万円、平成27年度には490百万円となっており着実に増加している。今後においても、歳入歳出のバランスを重視しながら行政需要に的確に応えていかなければならないが、一方で適正な基金規模という観点から、今後は目的基金化などの検討を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.42	7.82	7.96	8.01	8.14
一般会計		3.47	3.02	3.73	6.36	6.47
下水道事業特別会計		0.07	0.11	0.14	0.20	0.18
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.03	0.01	0.02	0.05
国民健康保険特別会計		0.02	0.81	0.00	0.00	0.03
索道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全ての会計で黒字を維持しており、今後も健全な財政運営に努める。特別会計については、一般会計からの繰入の抑制を図りつつ、望ましい住民サービスの維持向上を図っていかねばならない。

実質収支額及び剰余金

- ◇一般会計 182,643千円
- ◇国民健康保険特別会計 858千円
- ◇後期高齢者医療特別会計 6千円
- ◇農業集落排水事業特別会計 1,558千円
- ◇下水道事業特別会計 5,149千円
- ◇索道事業特別会計 12千円
- ◇水道事業会計 229,711千円

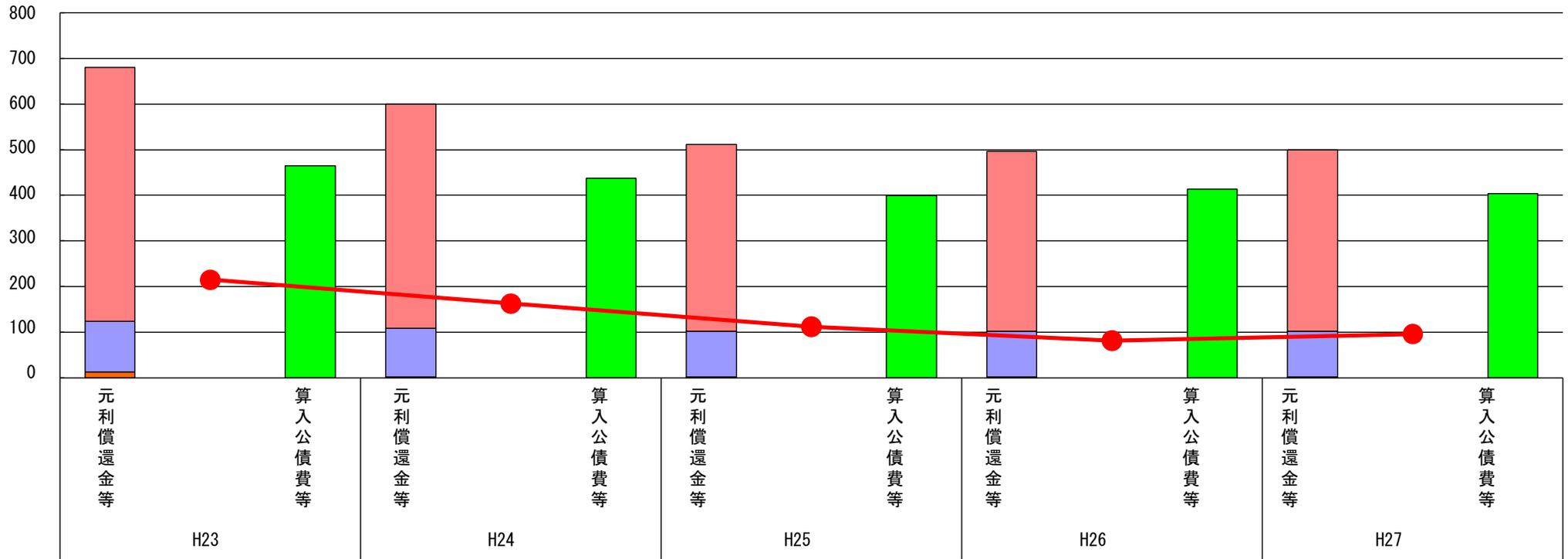
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		556	491	408	394	397
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		111	107	101	100	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	2	2	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		465	437	399	414	404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		215	163	112	82	96

分析欄

実質公債費比率（分子）については、公債費適正化計画（平成21年度策定）に基づいて新規発行地方債を抑制してきた結果として年々縮小されてきており、平成27年度において若干の増加しているものの、実質公債費比率は3.9%と、前年度の4.8%よりも改善されている。

今後は、徐々に顕在化してきている老朽化した公共施設への対応等が課題であり、統廃合を含めて更新・大規模改修等の投資計画を早急に策定する必要がある。

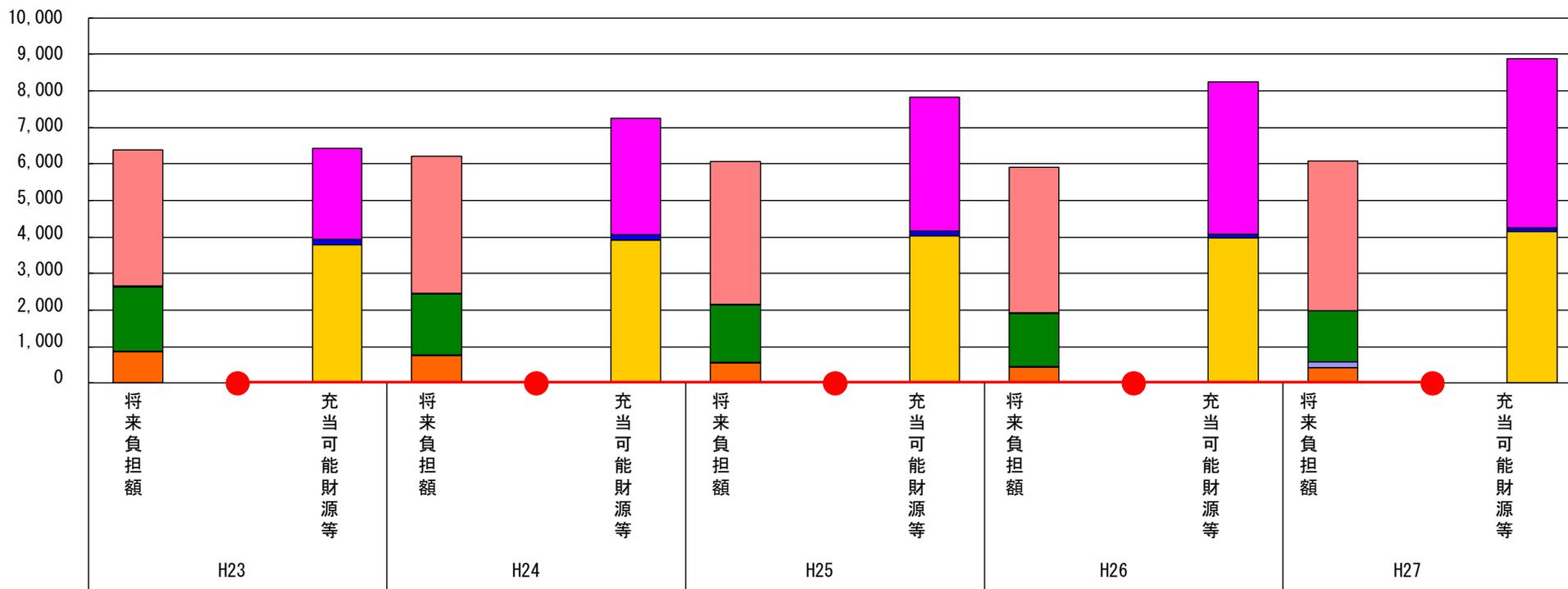
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,720	3,739	3,901	3,983	4,101
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	16	9	2	-
	公営企業債等繰入見込額		1,768	1,678	1,582	1,474	1,388
	組合等負担等見込額		7	9	8	11	157
	退職手当負担見込額		867	762	561	441	438
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,489	3,176	3,663	4,163	4,636
	充当可能特定歳入		141	147	125	111	97
	基準財政需要額算入見込額		3,794	3,918	4,038	3,969	4,148
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 39	▲ 1,037	▲ 1,765	▲ 2,331	▲ 2,796

分析欄

将来負担の指標は、職員数と地方債発行額の抑制に取り組んできた結果、平成23年度には0となり、現在もその水準を維持している。充当可能財源についても年々増加してきており望ましい現状と言える。

今後についても公債費等の義務的経費の削減をはじめとする行財政改革に鋭意取り組むことにより健全財政に努めることが重要である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。